日医発第 374 号（技術）
令 和 5 年 5 月 18 日

都道府県医師会担当理事　殿

公益社団法人日本医師会
常任理事　渡辺　弘司
（公 印 省 略）

「臓器移植及び造血幹細胞移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」および「臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」の廃止について

平素より本会会務にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件に関し、厚生労働省健康局難病対策課より別紙のとおり、本会に対し周知方依頼がありました。

今後の移植医療における感染症対策は、従前通り、移植を受ける患者を守る観点等から、関連学会の指針等も参考にし、適切に対策を講じることになります。

つきましては、貴会におかれましても本件に関してご了知のうえ、貴会管内郡市区等医師会に対する周知方について、ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

補足：
・臓器移植及び造血幹細胞移植における新型コロナウイルス感染症への対応について
（令和 2 年 3 月 17 日付け（生 133）にて貴会へ通知済み）
・臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について
（令和 2 年 4 月 30 日付け（生 6）にて貴会へ通知済み）
・臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について（その 2）
・臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について（その 3）

健移発 0508 第５号
令和５年５月８日

公益社団法人日本医師会会長　殿

厚生労働省健康局難病対策課
移植医療対策推進室長
（公　印　省　略）

「臓器移植及び造血幹細胞移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」の廃止について

平素より移植医療の推進に御高配を賜り御礼申し上げます。

本日、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが５類感染症に変更されたことに伴い、「臓器移植及び造血幹細胞移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」（令和２年３月５日付け健移発 0305 第２号厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長通知）は廃止します。

なお、同趣旨の通知を文部科学省高等教育局医学教育課長、各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部（局）長、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク理事長、一般社団法人日本移植学会理事長、一般社団法人日本内科学会理事長、各眼球あっせん機関の長、日本角膜移植学会理事長、日本角膜学会理事長、一般社団法人日本造血細胞移植学会理事長、公益財団法人日本骨髄バンク理事長、日本赤十字社血液事業本部長、一般社団法人中部さい帯血バンク理事長及び特定非営利活動法人兵庫さい帯血バンク理事長にも送付していることを、併せて申し添えます。

健移発 0305 第５号
令和２年３月５日

公益社団法人日本医師会会長　殿

厚生労働省健康局難病対策課
移植医療対策推進室長
（公　印　省　略）

臓器移植及び造血幹細胞移植における新型コロナウイルス感染症への対応について

平素より移植医療の推進に御高配を賜り御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に関しては、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和２年２月 25 日付け新型コロナウイルス感染症対策本部決定）が策定されるなど、その対策が進められているところです。

こうした中で、現在の感染の発生状況等を総合的に勘案し、臓器移植及び造血幹細胞移植における新型コロナウイルス感染症への対応については、当面の間、下記のとおりといたしますので、貴会会員の医療機関等にも周知の上、適切に御対応されるよう御願いします。

また、下記の取扱いは、今後の WHO による公表内容や国内における対応等の状況の変化を踏まえ、適宜改めていく予定であることを申し添えます。

なお、同趣旨の通知を文部科学省高等教育局医学教育課長、各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部（局）長、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク理事長、一般社団法人日本移植学会理事長、一般社団法人日本内科学会理事長、各眼球あっせん機関の長、日本角膜移植学会理事長、日本角膜学会理事長、一般社団法人日本造血細胞移植学会理事長、公益財団法人日本骨髄バンク理事長、日本赤十字社血液事業本部長、一般社団法人中部さい帯血バンク理事長及び特定非営利活動法人兵庫さい帯血バンク理事長にも送付していることを、併せて申し添えます。

記

1．臓器又は造血幹細胞（以下「臓器等」という。）の提供候補者について「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 12 条第１項及び第 14 条第２項に基づく届出の基準等について（一部改正）」（令和２年２月４日健感発 0204 第１号）による改正後の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 12 条第１項及び第 14 条第２項に基づく届出の基準等について」（平成 18 年３月８日健感発第 0308001 号厚生労働省結核感染症課長通知）の別紙「医師及び指定届出機関の管理者が都道府県知事に届け出る基準」（以下「別紙」という。）のうち新型コロナウイルス感染症に係る感染が疑われる患者の要件（別紙第７の１（４）感染が疑われる患者の要件）（別添）に該当するかどうかについて、臓器あっせん機関及び骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者のコーディネーター等による情報収集を強化すること。

2．臓器移植を行う場合においては臓器あっせん機関、造血幹細胞移植を行う場合においては移植施設、骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業者及び臍帯血供給事業者は、提供候補者が上記要件に該当すると判断される場合には、当該候補者の臓器等を移植に用いないこととすること。

3．上記要件に該当しない場合でも、新型コロナウイルス感染症については未だ不明な点が多いことから、当該候補者の臓器等を移植に用いるかどうかについては、コーディネーター等から提供された情報や臨床所見等を踏まえつつ、移植施設において慎重に判断すること。

（別添）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第１項及び第14条第２項に基づく届出の基準等について」（平成18年３月８日健感発第0308001号厚生労働省結核感染症課長通知）の別紙「医師及び指定届出機関の管理者が都道府県知事に届け出る基準」（抄）

第７　指定感染症

１　新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。）

（１）定義

コロナウイルス科ベータコロナウイルス属の新型コロナウイルス（ベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）（以下「新型コロナウイルス」という）による急性呼吸器症候群である。

（２）臨床的特徴等（2020年２月２日時点）

現時点で動物等の感染源については不明である。家族間、医療機関などをはじめとするヒトーヒト感染が報告されている。2019年12月より中華人民共和国湖北省武漢市を中心として発生がみられており、世界的に感染地域が拡大している。

臨床的な特徴としては、潜伏期間は２～１０日であり、その後、発熱、咳、全身倦怠感等の感冒様症状が出現する。一部のものは、主に５～１４日間で呼吸困難等の症状を呈し、胸部X線写真、胸部CTなどで肺炎像が明らかとなる。高齢者及び基礎疾患を持つものにおいては重症化するリスクが一定程度あると考えられている。

（３）届出基準

ア　患者（確定例）

医師は、（２）の臨床的特徴を有する者について、（４）に該当すること等から新型コロナウイルス感染症が疑われ、かつ、次の表の左欄に掲げる検査方法により、当該者を新型コロナウイルス感染症と診断した場合には、法第１２条第１項の規定による届出を直ちに行わなければならない。

この場合において、検査材料は同表の右欄に定めるもののいずれかを用いること。

イ　無症状病原体保有者

医師は、診察した者が（２）の臨床的特徴を呈していないが、次の表の左欄に掲げる検査方法により、当該者を新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者と診断した場合には、法第１２条第１項の規定による届出を直ちに行わなければならない。

この場合において、検査材料は同表の右欄に定めるもののいずれかを用いること。

ウ　疑似症患者

医師は、（２）の臨床的特徴を有する者について、（４）に該当すること等から新型コロナウイルス感染症が疑われ、当該者を新型コロナウイルス感染症の疑似症と診断した場合には、法第１２条第１項の規定による届出を直ちに行わなければならない。

エ　感染症死亡者の死体

医師は、（２）の臨床的特徴を有する死体について、（４）に該当すること等から新型コロナウイルス感染症が疑われ、かつ、次の表の左欄に掲げる検査方法により、当該者を新型コロナウイルス感染症により死亡したと判断した場合には、法第１２条第１項の規定による届出を直ちに行わなければならない。

この場合において、検査材料は同表の右欄に定めるもののいずれかを用いること。

オ　感染症死亡疑い者の死体

医師は、（２）の臨床的特徴を有する死体について、（４）に該当すること等から新型コロナウイルス感染症により死亡したと疑われる場合には、法第１２条第１項の規定による届出を直ちに行わなければならない。

検査方法	検査材料
分離・同定による病原体の検出	喀痰、気道吸引液、肺胞洗浄液、咽頭拭い液、鼻腔吸引液、鼻腔拭い液、剖検材料
検体から直接のＰＣＲ法による病原体の遺伝子の検出	

（４）感染が疑われる患者の要件

患者が次のア、イ、ウ又はエに該当し、かつ、他の感染症又は他の病因によることが明らかでなく、新型コロナウイルス感染症を疑う場合、これを鑑別診断に入れる。ただし、必ずしも次の要件に限定されるものではない。

ア　発熱または呼吸器症状（軽症の場合を含む。）を呈する者であって、新型コロナウイルス感染症であることが確定したものと濃厚接触歴があるもの

イ　３７．５℃以上の発熱かつ呼吸器症状を有し、発症前１４日以内にＷＨＯの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域に渡航又は居住していたもの

ウ　３７．５℃以上の発熱かつ呼吸器症状を有し、発症前１４日以内にＷＨＯの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域に渡航又は居住していたものと濃厚接触歴があるもの

エ　発熱、呼吸器症状その他感染症を疑わせるような症状のうち、医師が一般に認められている医学的知見に基づき、集中治療その他これに準ずるものが必要であり、かつ、直ちに特定の感染症と診断することができないと判断し（法第１４条第１項に規定する厚生労働省令で定める疑似症に相当）、新型コロナウイルス感染症の鑑別を要したもの

※濃厚接触とは、次の範囲に該当するものである。

・新型コロナウイルス感染症が疑われるものと同居あるいは長時間の接触（車内、航空機内等を含む）があったもの

・適切な感染防護無しに新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診察、看護若しくは介護していたもの

・新型コロナウイルス感染症が疑われるものの気道分泌液若しくは体液等の汚染物質に直接触れた可能性が高いもの

健移発０５１６第６号
令和５年５月 16 日

公益社団法人日本医師会会長　殿

厚生労働省健康局難病対策課
移植医療対策推進室長
（公　印　省　略）

「臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」の廃止について

平素より移植医療の推進に御高配を賜り御礼申し上げます。

令和５年５月８日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが５類感染症に変更されたことに伴い、「臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」（令和２年４月 21 日付け健移発 0421 第１号厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長通知）、「臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について（その２）」（令和３年１月７日付け健移発 0107 第１号厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長通知）、「臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について（その３）」（令和３年７月 21 日付け健移発 0721 第２号厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長通知）は廃止します。なお、移植医療における感染症対策に関しては、従前通り、移植を受ける患者を守る観点等から、関連の学会の指針等も参考にし、適切に対策を講じるよう、関係する医療機関等に周知の上、御対応されるようお願いします。

なお、同趣旨の通知を文部科学省高等教育局医学教育課長、各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部（局）長、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク理事長、各眼球あっせん機関の長、一般社団法人日本移植学会理事長、一般社団法人日本脳神経外科学会理事長、一般社団法人日本救急医学会理事長、一般社団法人日本集中治療医学会理事長、日本角膜移植学会理事長及び日本角膜学会理事長にも送付していることを、併せて申し添えます。

健移発 0421 第１号
令和２年４月 21 日

公益社団法人日本臓器移植ネットワーク理事長
各眼球あっせん機関の長　殿

厚生労働省健康局難病対策課
移植医療対策推進室長
（公　印　省　略）

臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について

平素より移植医療の推進に御高配を賜り御礼申し上げます。

臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応に関しては、「臓器移植及び造血幹細胞移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」（令和２年３月５日厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長通知）において、臓器提供候補者が新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる要件に該当するかどうかについて情報収集を強化し、該当すると判断された場合には当該候補者の臓器等を移植に用いないこととすること等について、お示ししたところです。

その後、国内における感染の発生状況の変化等を総合的に勘案し、臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応については、当面の間、下記のとおりといたしますので、公益社団法人日本臓器移植ネットワークにおかれては貴法人に登録されている臓器移植施設、各眼球あっせん機関におかれましては関係する医療機関等にも周知の上、適切に御対応されるようお願いします。

また、下記の取扱いは、今後の WHO による公表内容や国内における対応等の状況の変化を踏まえ、適宜改めていく予定であることを申し添えます。

なお、同趣旨の通知を文部科学省高等教育局医学教育課長、各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部（局）長、一般社団法人日本移植学会理事長、一般社団法人日本脳神経外科学会理事長、一般社団法人日本救急医学会理事長、一般社団法人日本集中治療医学会理事長、公益社団法人日本医師会会長、日本角膜移植学会理事長及び日本角膜学会理事長にも送付していることを、併せて申し添えます。

記

１．　臓器提供候補者に対するＰＣＲ検査の要否を検討する際は、「新型コロナウイルス感染症に関する行政検査について」（令和２年２月 27 日付厚生労働省健康局結核感染症課長通知（別添））において、新型コロナウイルス感染症の疑似症患者等だけでなく、「医師が総合的に判断した結果、新型コロナウイルス感染症を疑う者」についてもＰＣＲ検査の対象となっていることを踏まえ、臓器移植による新型コロナウイルスの感染の可能性が明らかになっていないことに十分留意しつつ適切に対応すること。なお、医師がＰＣＲ検査を実施する必要があると判断した場合において、検査に関連する制度・基準等に不明な点がある等により厚生労働省との相談を希望するときは、厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室（代表：03-5253-1111 （内線 2268、担当　吉屋、小川））が窓口となること。

２．　臓器の提供候補者について、ＰＣＲ検査を行い、その結果が陽性だった場合、臓器あっせん機関は当該候補者の臓器あっせんを行わないこと。

３．　ＰＣＲ検査を行い、結果が陰性だった場合においても、新型コロナウイルス感染症については未だ不明な点が多いことから、当該候補者の臓器を移植に用いるかどうかについては、移植施設において慎重に判断すること。

なお、摘出に関わる医療関係者を通じた感染拡大や移植に係る移動に伴う感染拡大の危険性を低減する観点から、臓器の摘出・搬送に当たり、臓器の保護等のほか、医療関係者の移動距離の短縮や移動を要する医療関係者の人数の絞り込み等についても考慮されることが望ましい。

健移発 0107 第１号
令和３年１月７日

公益社団法人日本臓器移植ネットワーク理事長
各眼球あっせん機関の長　殿

厚生労働省健康局難病対策課
移植医療対策推進室長
（公　印　省　略）

臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について（その２）

平素より移植医療の推進に御高配を賜り御礼申し上げます。

臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応に関しては、「臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」（令和２年４月 21 日厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長通知）において、臓器提供候補者に対するＰＣＲ検査の要否等についてお示ししたところです。

その後、新型コロナウイルス感染症について様々な検査キットが開発される中、国内の当該検査が円滑に実施されることを目的に各種検査法の意義や状況に応じて実施する検査についての考え方がまとめられた『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）病原体検査の指針第２版（令和２年 11 月 10 日）』（別添）が作成されたところです。

今後、臓器提供候補者に対しては、別添を参考とし、状況に応じた適切な検査を実施していただきたく、公益社団法人日本臓器移植ネットワークにおかれては貴法人に登録されている臓器移植施設、各眼球あっせん機関におかれましては関係する医療機関等にも周知の上、適切に御対応されるようお願いします。

また、当指針は、今後の WHO による公表内容や国内における対応等の状況の変化を踏まえ、適宜改めていく予定であることを申し添えます。

なお、同趣旨の通知を文部科学省高等教育局医学教育課長、各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部（局）長、一般社団法人日本移植学会理事長、一般社団法人日本脳神経外科学会理事長、一般社団法人日本救急医学会理事長、一般社団法人日本集中治療医学会理事長、公益社団法人日本医師会会長、日本角膜移植学会理事長及び日本角膜学会理事長にも送付していることを、併せて申し添えます。

健移発 0721 第２号
令和３年７月 21 日

公益社団法人日本臓器移植ネットワーク理事長　殿

厚生労働省健康局難病対策課
移植医療対策推進室長
（公　印　省　略）

臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について（その３）

平素より移植医療の推進に御高配を賜り御礼申し上げます。

臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応に関しては、「臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について」（令和２年４月 21 日厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長通知）及び「臓器移植における新型コロナウイルス感染症への対応について（その２）」（令和３年１月７日厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長通知）において、臓器提供候補者に対するＰＣＲ検査の要否及び状況に応じた適切な検査の実施方法等についてお示ししたところです。

この度、海外において、鼻咽頭検体のＰＣＲ検査で新型コロナウイルス感染症が陰性であった臓器提供者からの移植肺を介して臓器移植者及び医療関係者が新型コロナウイルス感染症に感染し、後日、移植肺の下気道由来検体についてＰＣＲ検査を行ったところ、陽性が確認された事例が生じたことを踏まえ、臓器移植者の健康の確保及び提供施設における感染拡大防止の観点から、今後、特に脳死下臓器提供候補者に対しては、地域における感染の発生状況等を勘案し、事前に下気道由来検体（気管支吸引液）のＰＣＲ検査を実施して頂きたく、臓器提供施設にも周知の上、適切に御対応されるようお願いします。

検査の実施に当たっては「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて（一部改正）」（令和２年 10 月 14 日厚生労働省健康局結核感染症課長通知）及び「新型コロナウイルス感染症が疑われる者等の診療に関する留意点について（その３）」（令和２年 10 月２日厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）を踏まえ、感染予防策の徹底を図った上で適切な運用をお願いします。また、本通知は、当該感染症に関する新たな知見が得られた場合、適宜改めていく予定といたします。

また、上記通知に基づいて医師が総合的に判断した結果、新型コロナウイルス感染症を疑うと判断した場合において、下気道由来検体（気管支吸引液）のＰＣＲ検査を実施した場合は行政検査として扱われますが、仮に費用が発生した際には、その費用は、肺移植実施施設が負担することについて、各肺移植実施施設の間で合意済みであることを申し添えます。

なお、同趣旨の通知を一般社団法人日本移植学会理事長、一般社団法人日本脳神経外科学会理事長、一般社団法人日本救急医学会理事長、一般社団法人日本集中治療医学会理事長にも送付していることを、併せて申し添えます。